

2017年度（平成29年度）事業報告

1 事業概要

わが国の景気は、2017年（平成29年）4月当初では一部に改善の遅れもみられていたものの、その後緩やかに回復しているとされており、また、県内においても当初緩やかな回復基調とされていたが、その後緩やかながらも順調に回復しているとされている。

（内閣府「月例経済報告」、日銀下関支店「山口県金融経済情勢」）

国内の新車販売台数は、登録車が3,338,234台（前年度比0.6%減）となり、また県内登録車の新車販売台数も42,679台（前年度比▲1,238台2.8%減）といずれも前年を下回っている。

このような情勢の中、一般財団法人として、引き続き円滑な事業運営に努めた。

① 組織・運営面では、一般財団法人として義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行するとともに、番号標交付等の行政補完事業を確実に執行したほか、県の「自動車税、自動車取得税窓口業務」を引き続き受託した。

特に番号標交付代行業においては、我が国初の図柄入りナンバープレートである「ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート」の交付が開始されたことから、これらの円滑な交付に努めるとともに、様々な手法により積極的な広報活動を展開した。さらに、地方版の図柄入りナンバープレートの導入に向け、関係機関団体、関係自治体との連絡調整や協力、情報収集を行った。

また、全国標板協会連絡会第36回総会を引き受け、下関市で開催した。

② 財政面では、エコカー減税の基準見直しによる減免措置の縮小、図柄入りナンバープレートの交付開始も含めた希望番号標装着率の上昇等の増収要因がある一方、新車・中古車の登録数の減少、エコカー減税による減免対象車の浸透、本県での「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）制度」の導入等の減収要因もあり、このような状況の中で、標板交付収益については増加し、印紙・証紙の売捌き手数料収益については、自動車取得税関係の手数料収益は前年度よりかなり増加したものの、自動車重量税関係の手数料収益は前年度より減少した。結果的には手数料収益全体では増加となって当期利益を確保することができ、当初計画額を超える公益支援事業を実施した。

また、当財団の運営面・財政面に大きな影響を及ぼす「自動車関係の税制改正」や「OSS制度実施の進捗状況」の動向をはじめ、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「特別仕様ナンバープレート」や2018年（平成30年）10月に交付予定の「地方版図柄入りナンバープレート」の進捗状況など、新たな制度の動向の状況把握や準備対応に努めた。

2008年度（平成20年度）以降の新規登録台数

（単位 台数）

年 度	新 車	中 古 車	計	対前年度比	県内の自動車保有台数	左のうち登録車保有台数	登録車保有率
2017(平成29)年度	42,679	8,827	51,506	97.5%	1,074,235	547,635	51.0%
2016(平成28)年度	43,917	8,893	52,810	110.6%	1,073,607	546,897	50.9%
2015(平成27)年度	39,422	8,347	47,769	101.7%	1,072,407	544,383	50.8%
2014(平成26)年度	39,268	7,695	46,963	90.7%	1,072,519	550,654	51.3%
2013(平成25)年度	43,115	8,682	51,797	103.1%	1,067,889	550,655	51.6%
2012(平成24)年度	41,874	8,381	50,255	106.0%	1,062,296	554,897	52.2%
2011(平成23)年度	39,170	8,233	47,403	101.5%	1,057,347	558,322	52.8%
2010(平成22)年度	38,166	8,554	46,720	93.1%	1,052,137	559,435	53.2%
2009(平成21)年度	41,631	8,527	50,158	114.2%	1,053,848	564,870	53.6%
2008(平成20)年度	35,591	8,313	43,904	86.4%	1,054,815	571,152	54.1%

（中国運輸局山口運輸支局資料による）

1. 実施事業（公益目的支出計画事業）

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」（計画年数69年）を実施した。当初計画では、収益の減少を見込んで計画3年目から公益目的支出額を大幅に縮小する予定であったが、同計画の進捗を図る観点から縮小幅を減じて事業を行った。

公益目的支出計画の実施期間	69年	
完了予定事業年度の末日	平成94年3月31日	
	計 画	実 績
公益目的財産額	672,125,157 円	672,125,157 円
前年度末日の公益目的収支差額	46,549,710 円	64,006,208 円
当年度の公益目的支出の額	10,257,800 円	14,157,431 円
自動車登録番号標の封印取付け	6,977,600 円	7,944,453 円
福祉関係団体等への寄附	1,815,100 円	3,811,489 円
交通安全の普及・啓発	1,465,100 円	2,401,489 円
当年度の実施事業収入の額	624,200 円	597,689 円
当年度末日の公益目的財産残額	615,941,847 円	594,559,207 円

（1）自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であり、確実な執行に努めた。件数は前年より754件（1.9%）増加した。

（単位 件）

月	2017年 (平成29年)										2018年 (平成30年)			合 計
	1月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
封印件数	2,240	1,833	2,155	2,048	2,089	2,014	2,069	2,098	2,198	1,617	2,161	2,929	25,451	

（前年度 24,967件）

(2) 福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議・連携の上、県内の2市社会福祉協議会に福祉巡回車両の購入資金を寄附した。

寄 附 先	寄 附 金 額
防 府 市 社 会 福 祉 協 議 会	1,135,000 円
柳 井 市 社 会 福 祉 協 議 会	1,365,000 円
合 計	2,500,000 円

※福祉巡回車両 寄贈累計 101台、支援(寄附)金額 1億2739万4578円

(3) 交通安全の普及・啓発

番号標交付や自動車関係諸税の徴収に関わっている当財団の使命として、前年度と同様の事業を実施し、交通安全の普及・啓発に努めた。

①交通安全啓蒙グッズの配布

品 名	数 量	金 額	備 考
レノファ山口FCロゴ入スピードダウンステッカー	60,000 枚	500,000 円	県内各警察署に作成配布

②ラジオスポット広報

広報媒体	回 数	内 容	年間広報費
FM山口	週に2回	20秒スポット放送	500,000 円

③交通安全啓蒙活動支援

項 目	金 額	備 考
交通指導員支援	50,000 円	山口県交通指導員等連絡協議会に寄附
無事故・無違反コンテスト150協賛	20,000 円	無事故・無違反コンテスト150実行委員会事務局に寄附
交通事故被害者支援活動への支援	20,000 円	(公社)山口被害者支援センターに寄附

2. その他事業

(1) 行政補完事業

ア. 番号標交付・印紙証紙類の売捌き

番号標交付では、中古車を含む新規自動車登録台数が減少（前年度比▲1,304台2.5%減）したが、図柄入りナンバープレートへの交換需要などもあり、交付枚数は前年度に比べ0.2%の微減であった。なお、番号標取扱額は価格の高い図柄入りナンバープレートの交付もあり対前年度2.9%の増加となっている。

また、印紙証紙類の売捌きでは、新車・中古車の登録数の減少やエコカー減税による減免対象車の浸透や本県でのOSS制度の導入開始という状況がある一方、自動車取得税、自動車重量税のエコカー減税の基準見直しによる減免措置の縮小もあり、自動車取得税等の県証紙の売捌き額は前年度に比べ23.3%の大幅な増加となり、自動車重量税の印紙の売捌き額は5.8%の減少となった。印紙証紙類の売捌き全体では対前年度0.6%の増加となった。

なお、手数料収益は、標板交付収益については番号標交付枚数がやや減少したものの図柄入りナンバープレートの交付開始も含め希望番号標装着率の上昇により交付手数料は対前年度1.3%増加した。印紙・証紙の売捌き手数料収益については、自動車取得税関係では新規登録台数の減少にもかかわらずエコカー減税の基準改定により減免措置が縮小したため県証紙売捌き手数料は前年度に比べ10.4%増加し、自動車重量税関係ではエコカー減税の基準改定による増収要因はあるものの自動車保有関係手続きの大部分を占める継続検査手続におけるOSS利用の影響により自動車重量税印紙売捌き手数料は前年度に比べ5.8%減少した。この結果、手数料収益全体では対前年度0.3%の微増となった。

番号標交付実績 151,656 枚 (対前年度比 99.8%)

(単位 枚)

年 度	大 板	大板(字光)	大板(図柄)	中 板	中板(字光)	中板(図柄)	小 板	計
一連番号	2,155	15	32	90,307	207	344	2,282	95,342
希望番号	699	69	20	53,199	1,471	856	—	56,314
2017年度計 (対前年度比)	2,854 (97.1%)	84 (91.3%)	52 —	143,506 (99.0%)	1,678 (100.4%)	1,200 —	2,282 (97.2%)	151,656 (99.8%)
2016年度	2,940	92	—	144,966	1,671	—	2,348	152,017
2015年度	2,746	74	—	134,725	1,544	—	2,567	141,656

番号標・印紙等の取扱額及び手数料

売 捌 き 高 10,823,234 千円 (対前年度比 100.6%) (対予算比 101.8%)
手 数 料 139,155 千円 (対前年度比 100.3%) (対予算比 105.0%)

(単位 千円)

種 別	2017年度	2016年度	対前年度比	種 別	2017年度	2016年度	対前年度比
一連番号標板	77,227	77,519	99.6%	登録印紙	365,111	381,947	95.6%
	25,595	26,073	98.2%		5,331	5,145	103.6%
希望番号標板	114,694	108,637	105.6%	審査証紙	58,194	61,468	94.7%
	45,550	44,110	103.3%		870	784	110.9%
字光式器具	10,744	10,778	99.7%	県証紙	2,879,255	2,334,960	123.3%
	2,697	2,720	99.2%		19,051	17,285	110.2%
				重量税印紙	7,307,853	7,754,046	94.2%
					40,007	42,473	94.2%
				収入印紙	10,157	25,979	39.1%
					54	140	38.5%
小 計	202,664	196,934	102.9%	小 計	10,620,570	10,558,400	100.6%
	73,842	72,902	101.3%		65,312	65,827	99.2%
				合 計	10,823,234	10,755,334	100.6%
					139,155	138,730	100.3%

上段：売上高
下段：手数料

イ. 山口県「自動車取得税・自動車税申告書受付等窓口業務」の受託

2012年（平成24年）4月以降、2018年（平成30年）9月末まで県との契約に基づき県税窓口業務の受託を継続してきており、その円滑な業務運営に努めた。

ウ. 自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）制度への対応

OSS制度については、山口県では継続検査に関して2017年（平成29年）9月から運用が開始され、2018年（平成30年）1月から新車新規登録等の手続きに関して運用が開始された。このOSSの実施は、当財団の収益への大きな影響が予想されることから、その進捗状況や影響を把握し適宜適切に対応するため、関係機関や自動車関連団体からの情報収集、内容や実施状況の把握に努めた。

エ. 図柄入りナンバープレート制度への対応

国土交通省は、2019年（平成31年）のラグビーワールドカップ大会、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成、意識の高揚を図る観点から、寄附金制度も加味した、新たなシート方式による特別仕様の図柄入りナンバープレートを交付することとし、また、地域における地域振興・観光振興や地域の連携強化・一体感の醸成を図る観点から、地方版図柄入りナンバープレートも交付することとし、関係法令の改正、新素材の基準策定をはじめ、関係機関や自動車関係団体との調整、準備等を行ってきた。

我が国初のシート式図柄入りナンバープレートとしては、まずラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートが2017年（平成29年）4月から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートが同年10月から交付開始されたことから、希望番号システムの改修、交付手数料の認可手続き、寄附金の取扱いに関する（公財）日本デザインナンバー財団との受託契約の締結、エンブレム使用に関する東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との使用覚書の締結等の諸準備を鋭意進めるとともに、窓口業務態勢の整備充実を図り円滑な交付に努めた。

また、この特別仕様ナンバープレートの普及を図るため、交付セレモニー、テレビラジオ広報、イベント参加、広報誌掲載等様々な手法により積極的な広報活動を展開した。

さらに、2018年（平成30年）10月交付予定の地方版図柄入りナンバープレートについて、円滑な導入に向け、関係機関団体、関係自治体との連絡調整や、提案図柄デザインの策定協力、情報提供等を行った。

この図柄入りナンバープレートの交付は、当財団の業務の増加や収益への影響も予想されることから、交付に向けた具体的な諸準備を進めつつ、引き続き関係機関や関係団体から各種情報の収集に努めた。

(2) 公益支援事業

一般財団法人移行時の当初計画では計画3年目から大幅に公益事業を縮小する予定であったが、今後厳しい運営が予想されるものの自動車関連業務を実施している一般財団法人としての役割から、自動車関係団体が行う公益事業への支援等は、前年とおおむね同規模で実施した。

公益支援事業

		(単位 千円)
項 目		執行済額
一 般 寄 附		
各 団 体 公 益 事 業 支 援		5,600
特 別 寄 附		
山 口 県 定 期 点 検 整 備 促 進 協 議 会		1,400
そ の 他		400
計		7,400

(3) 会館運営事業

自動車会館入居団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努めた。また、今後の大規模修繕に備え3,000千円を修繕引当預金として積み立てた。

会館修繕工事

				(単位 千円)
年 度	修 繕 費	うち大規模修繕	修繕引当預金	
2017(平成29)年度	1,157	0	36,000	
2016(平成28)年度	536	0	33,000	
2015(平成27)年度	339	0	30,500	
2014(平成26)年度	0	0	27,500	